

# 令和7年度 地域経済動向調査報告書

登米中央商工会

令和7年度 地域経済動向調査

## 1. 調査の目的

地域の事業者が今後持続的発展を目指していくためには、自社を取り巻く経営環境の変化や地域経済の動きを常に的確に把握し、新たな需要開拓等の環境変化に対応した経営戦略を策定していくことが必要である。

また、不安定な世界情勢、円安の影響によるエネルギー・原材料の高騰などにより、地域情勢が大きく変動していることから、地域事業者の現状と課題を把握しながらこの状況を乗り越える事業活動が非常に重要である。

このことから、地域経済動向に関する必要な情報を収集・整理し、広く情報発信することにより、地区内小規模事業者の経営課題の明確化を図り事業計画策定等の基礎資料として活用していくため本調査を実施する。

## 2. 調査の方法

### (1) 調査の対象

本会管轄の729事業者を対象にアンケート調査を実施した。

### (2) 調査の方法

郵送にてアンケート用紙を送付し、所定の調査項目に基づいて調査を実施した。

### (3) 調査実施期間

令和7年10月1日から令和8年3月23日

### (4) 調査項目

①事業所の形態（個人・法人）

②主な業種

③営業年数

④常時雇用する従業員数

⑤後継者の有無

⑥全業種について以下の9項目の前年比、来期の見通しについて増加（向上・好転）、不変、減少（悪化）より選択

i) 売上高    ii) 利用客数    iii) 客単価    iv) 仕入単価    v) 採算性  
vi) 資金繰り    vii) 借入金    viii) 設備投資    ix) 雇用状況

⑦経営課題（選択）

直面している課題として以下の項目を選択（いくつでも）

1. 売上の減少	2. 仕入(原材料)の高騰	3. 経費の増加
4. 人件費の上昇	5. 競合の激化	6. 取引先の減少
7. 消費者ニーズへの対応	8. 店舗、施設の老朽化	9. 後継者の育成・継承
10. 人材確保・育成	11. 新商品(技術)等の開発	12. 資金繰り難

- 13. 金利負担の増加
- 14. 経営組織の見直し
- 15. 販売価格の低下
- 16. デジタル化への対応
- 17. インボイス制度への対応
- 18. その他

⑧商工会に対してご意見、ご要望等がございましたらお聞かせください。

- 1. 経営相談（経営改善・事業計画）
- 2. 販路開拓支援
- 3. 集客・販促のサポート
- 4. 人材確保・人材育成支援
- 5. IT・デジタル化支援
- 6. 補助金・融資制度の活用支援
- 7. 専門家相談
- 8. 他事業者との交流・連携の機会
- 9. 広報・PR活動のサポート
- 10. 個別訪問や直接相談
- 11. その他

### 3. 調査結果 (回答数 101件)

#### 《業種全体》

##### 1. 売上

今期売上は「減少」46.5%が最も多く、「増加」28.7%、「不変」24.8%を上回る結果となった。来期は「不変」52.5%が過半を占める一方、「減少」30.7%も依然高く、回復よりも横ばいまたは慎重な見通しが広がっている状況にある。

##### 2. 仕入単価・経費

仕入単価は今期「増加」71%と突出しており、「不変」26%を大きく上回る結果となった。来期も「増加」66%と高水準が続く見込みで、原材料費やエネルギー価格の上昇が長期化し、経費増加とともに収益を大きく圧迫している。

##### 3. 資金繰り

資金繰りは今期「不変」65%が最多である一方、「悪化」28%、「好転」7%にとどまる。来期も「不変」66%、「悪化」27%と改善の動きは限定的であり、コスト増加の影響により資金面の厳しさが継続している。

##### 4. 設備投資

設備投資は今期「不変」61%が中心で、「増加」23%、「減少」16%となっている。来期は「不変」72%とさらに割合が高まり、先行き不透明感や資金制約を背景に、投資に対する慎重姿勢が一層強まっている。

##### 5. 雇用の状況

雇用は今期「不変」83.8%と大多数を占め、「減少」14.1%、「増加」2.0%にとどまる。来期も「不変」80.8%が中心であり、雇用維持が優先されている状況で、慢性的な人手不足がある中でも積極採用には至っていない。

##### 6. 経営課題

経営課題は「仕入（原材料）の高騰」17.5%が最も多く、「経費の増加」14.0%、「売上の減少」12.8%が続く。コスト上昇と売上低迷が同時に進行しており、価格転嫁の難しさや人材確保など複合的な課題が顕在化している。

##### 7. 総括と今後の展望

今期は売上減少（46.5%）が増加（28.7%）を大きく上回る一方、仕入単価の上昇（71%）が顕著であり、コスト増と売上低迷が同時に進行する厳しい経営環境となっている。資金繰りや設備投資、雇用についても「不変」が多数を占め、先行きへの慎重姿勢が広がっている。来期においても大きな改善は見込みにくく、横ばい傾向が続く見通しである。今後は価格転嫁の適正化に加え、販路開拓や業務効率化、デジタル化の推進などを通じた収益力強化が重要となる。

①事業所の形態

個人	法人
64.4%	35.6%

②主な業種

製造業	建設業	卸・小売業	飲食・宿泊業
9件	15件	25件	18件
理・美容業	生活関連サービス業	その他	
9件	18件	7件	

※生活関連サービス業に含まれる業種（自動車整備業、不動産賃貸業・管理業、機械等修理業、運送業、ガソリンスタンド、コンサルティング業、マッサージ店など）

※その他に含まれる業種（土業、畜産業など）

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
7.9%	8.9%	13.9%	11.9%	57.4%

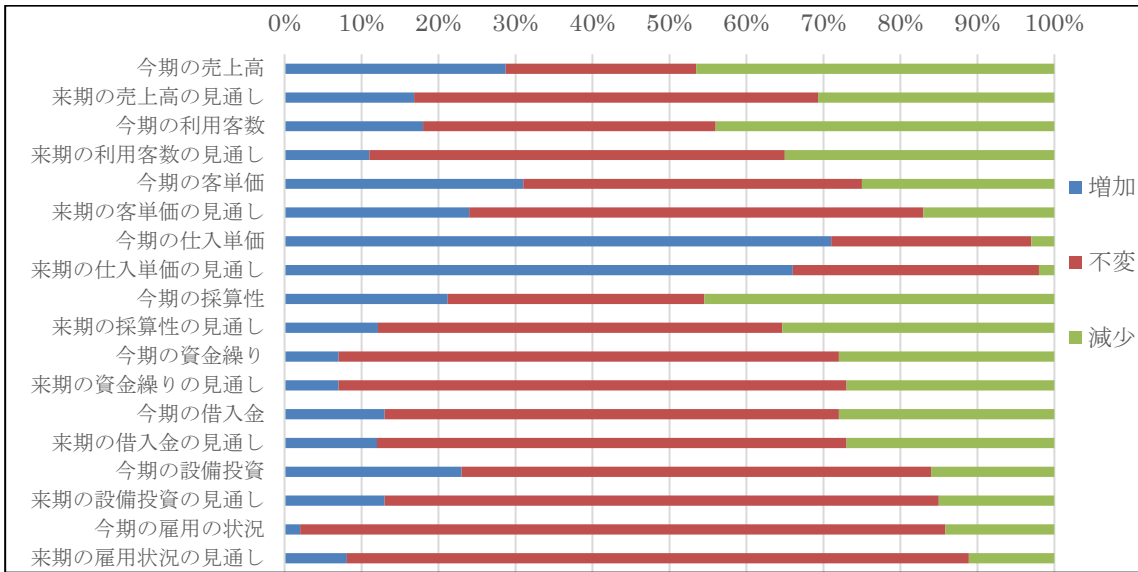
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
30.7%	35.6%	11.9%	18.8%	3.0%	0.0%	0.0%

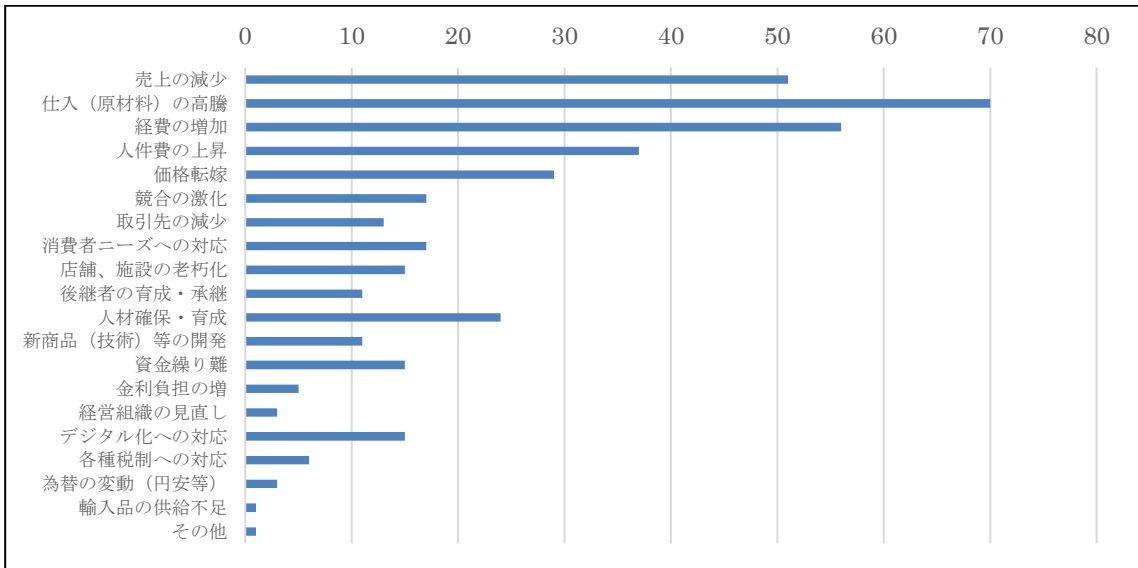
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
29.7%	70.3%

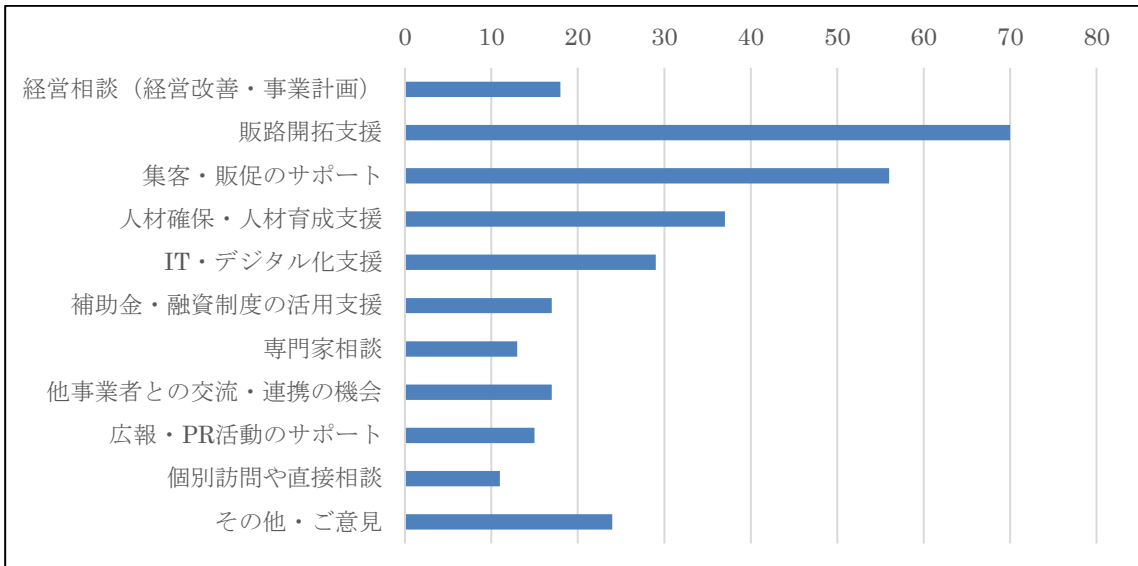
## ⑥経営状況



## ⑦直面している経営課題



## ⑧商工会に対してご意見、ご要望等



## 【業種別 結果】

### 《製造業》

#### 1. 売上

今期売上は「減少」44.4%が最多で、「不変」33.3%、「増加」22.2%を上回り、受注環境の厳しさが見られる。来期は「不変」55.6%が中心となる一方、「減少」33.3%も一定割合を占め、回復には慎重な見通しが広がっている。

#### 2. 仕入単価・経費

仕入単価は今期「増加」66.7%と大半を占め、「不変」22.2%を大きく上回る。来期も同様に「増加」66.7%と高止まりが見込まれており、原材料費やエネルギーコストの上昇が継続し、経費増加とともに収益を圧迫している。

#### 3. 資金繰り

資金繰りは今期「不変」77.8%が大半を占める一方、「悪化」22.2%が見られる。来期は「不変」66.7%、「悪化」33.3%と悪化割合がやや増加しており、コスト上昇の影響により資金面の厳しさが続く見通しである。

#### 4. 設備投資

設備投資は今期「不変」66.7%が中心で、「減少」22.2%、「増加」11.1%にとどまる。来期は「不変」77.8%とさらに高まり、「増加」は見込まれておらず、先行き不透明感から投資抑制の傾向が強まっている。

#### 5. 雇用の状況

雇用は今期・来期ともに「不変」100%となっており、増減の動きは見られない。人手不足の声はあるものの、収益環境の厳しさやコスト負担の影響により、新規採用や人員拡大には慎重な姿勢が続いている。

#### 6. 経営課題

「売上の減少」26.7%が最も多く、次いで「仕入（原材料）の高騰」20.0%、「経費の増加」13.3%が続く。売上低迷とコスト増加が同時に進行し、加えて設備老朽化や人材確保など多面的な課題が見られる。

#### 7. 総括と今後の展望

製造業では、売上減少（44.4%）が増加を上回る一方、仕入単価の上昇（66.7%）が継続し、収益環境は厳しい状況にある。採算性も「悪化」44.4%と高く、コスト増の影響が顕著である。資金繰りは現状維持が中心ながらも悪化傾向が見られ、設備投資も抑制されるなど慎重姿勢が強い。来期は横ばい見通しが多く、大きな回復は見込みにくい。今後は価格転嫁の適正化に加え、高付加価値化や生産性向上、販路開拓による収益力強化が重要となる。

①事業所の形態

個人	法人
55.6%	44.4%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

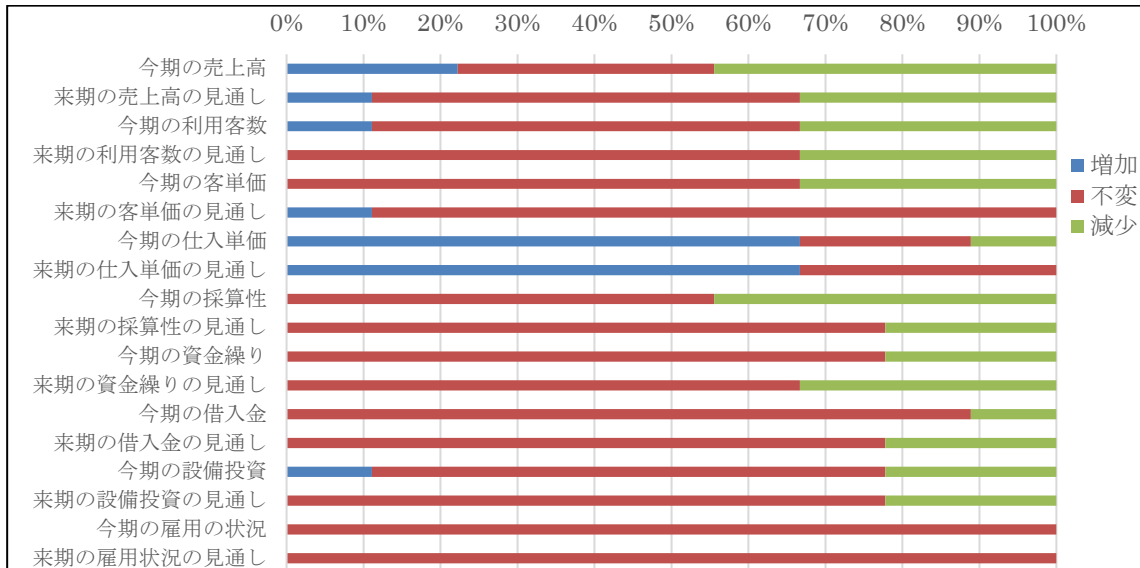
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
44.4%	44.4%	0.0%	11.2%	0.0%	0.0%	0.0%

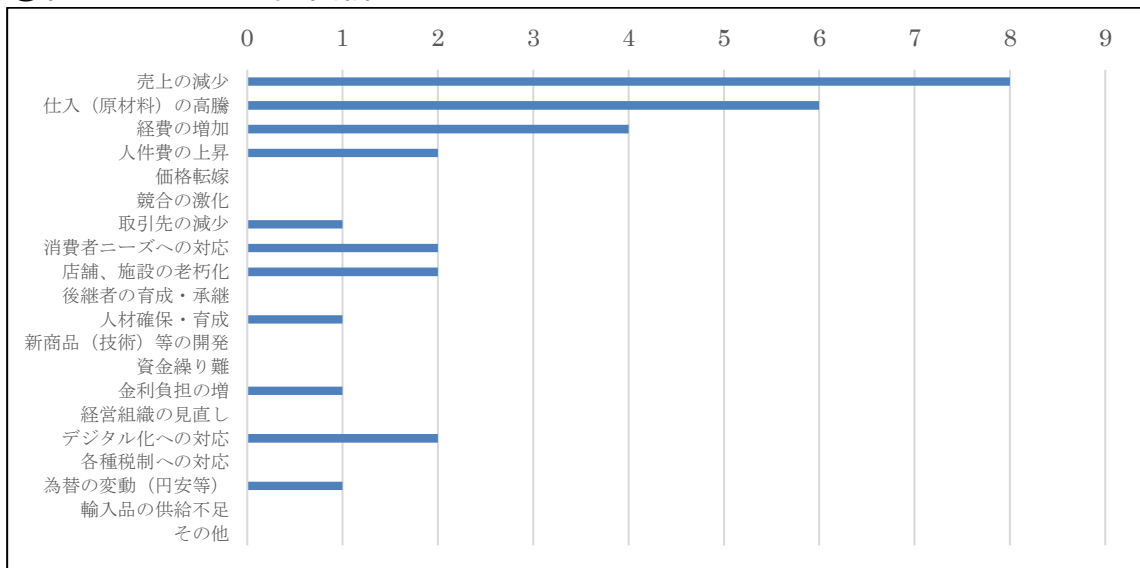
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
22.2%	77.8%

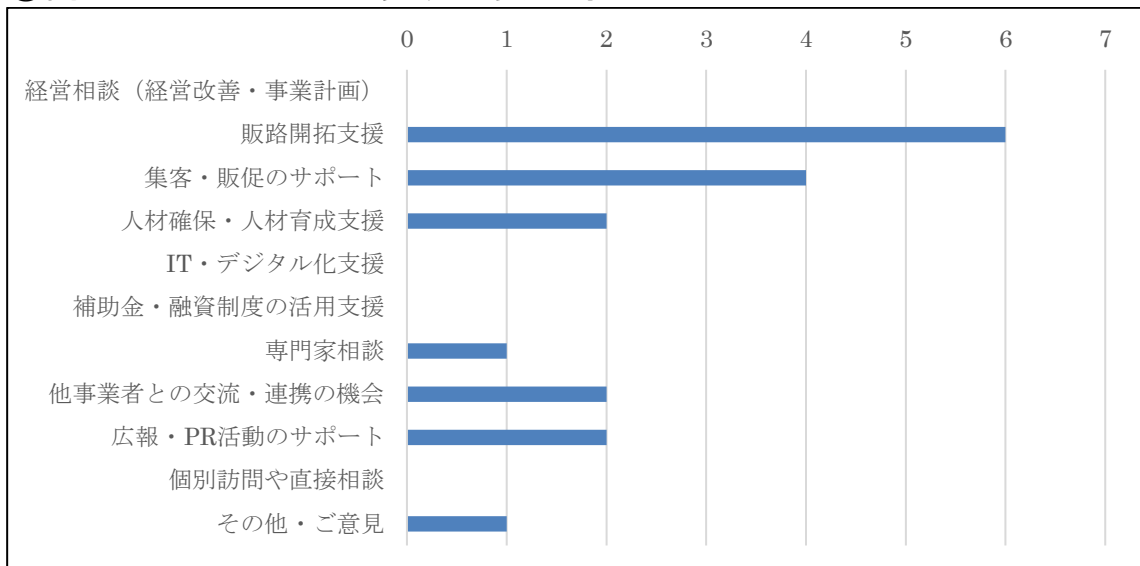
## ⑥経営状況



## ⑦直面している経営課題



## ⑧商工会に対してご意見、ご要望等



## 《建設業》

### 1. 売上

今期売上は「減少」46.7%が最多で、「増加」「不変」はともに26.7%にとどまり、厳しい受注環境が見られる。来期は「不変」60.0%が中心となる一方、「減少」26.7%も一定割合を占め、回復には慎重な見方が広がっている。

### 2. 仕入単価・経費

仕入単価は今期「増加」60.0%と高水準で、「不変」40.0%を上回る。来期も同様に「増加」60.0%と上昇傾向が続く見通しであり、資材価格の高騰や経費増加が収益圧迫要因となっている。

### 3. 資金繰り

資金繰りは今期「不変」73.3%が大半を占め、「悪化」20.0%、「好転」6.7%となっている。来期も同様の構成で推移しており、大きな改善は見られず、コスト増の影響から慎重な資金運営が続いている。

### 4. 設備投資

設備投資は今期「不変」46.7%が中心である一方、「減少」40.0%と抑制傾向が強い。「増加」は13.3%にとどまる。来期も「不変」60.0%、「減少」40.0%となっており、投資に対する慎重姿勢が継続している。

### 5. 雇用の状況

雇用は今期「不変」73.3%が中心で、「減少」26.7%も見られるが、「増加」はゼロである。来期も「不変」80.0%と大半を占め、人材不足の課題はあるものの、雇用拡大には至っていない状況である。

### 6. 経営課題

「売上の減少」「仕入（原材料）の高騰」「経費の増加」がそれぞれ17.3%で並び、主要課題となっている。加えて「人材確保・育成」15.4%も高く、需要減少とコスト増、人手不足が複合的な経営課題となっている。

### 7. 総括と今後の展望

建設業では、売上減少（46.7%）が増加を上回る一方、資材価格の高騰による仕入単価の上昇（60.0%）が続き、収益環境は厳しい状況にある。採算性も悪化（40.0%）が一定割合を占め、コスト増の影響が顕著である。資金繰りや設備投資は慎重姿勢が続き、雇用も維持が中心となっている。来期は横ばい見通しが多く、大きな改善は見込みにくい。今後は価格転嫁の適正化に加え、人材確保や生産性向上、受注機会の確保を通じた経営基盤の強化が重要となる。

①事業所の形態

個人	法人
60.0%	40.0%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	46.7%

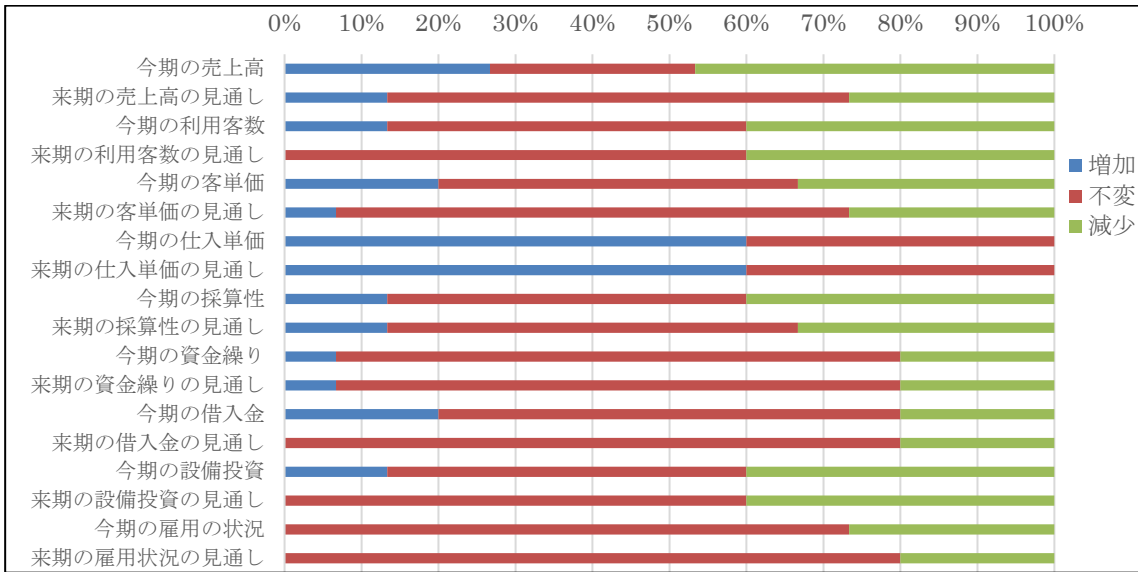
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
46.7%	26.7%	0.0%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%

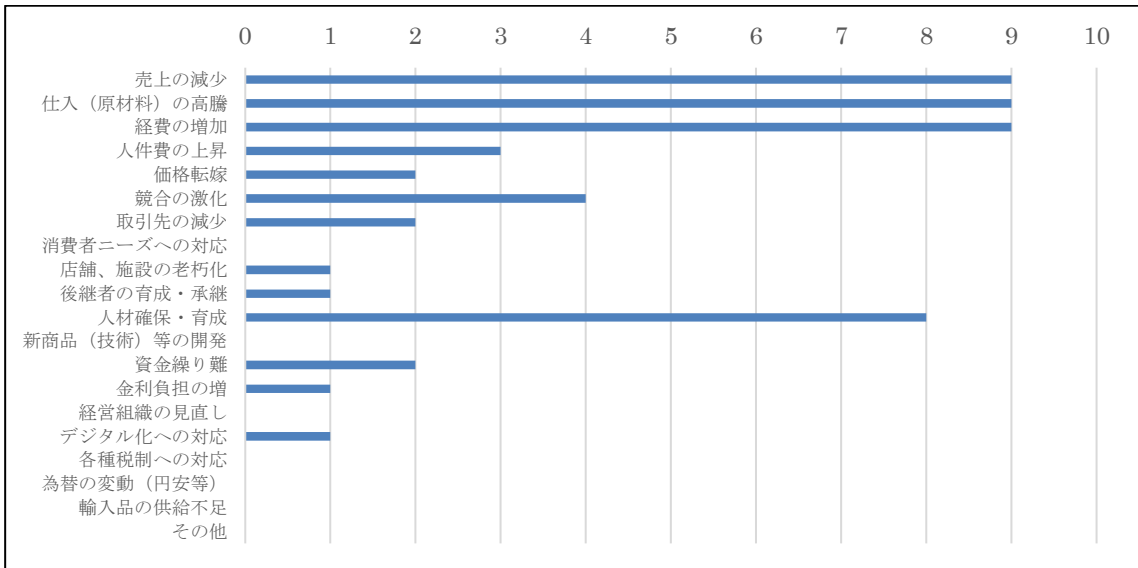
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
33.3%	66.7%

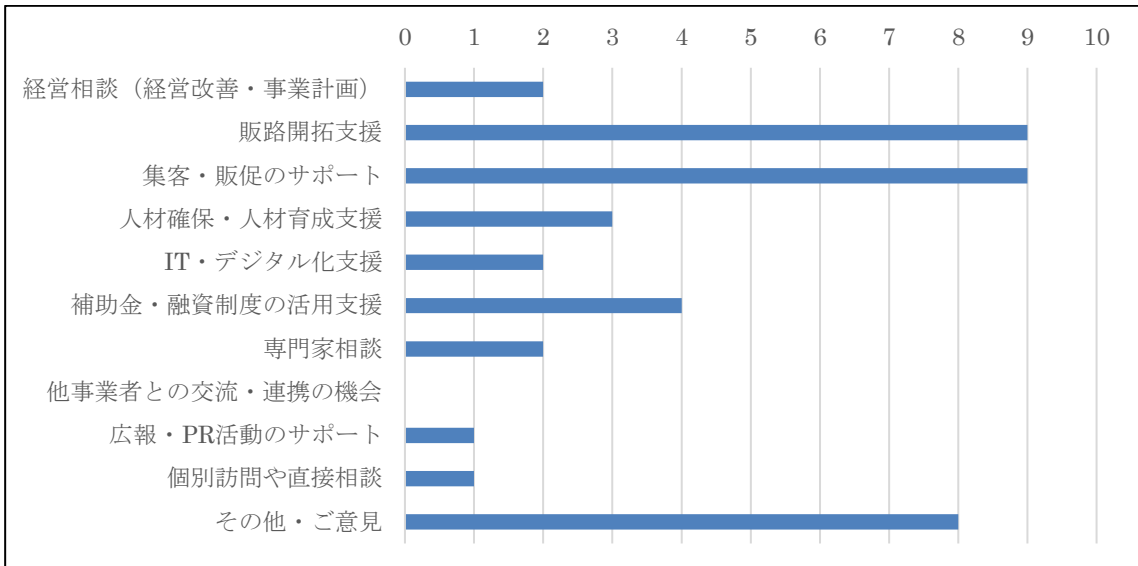
## ⑥経営状況



## ⑦直面している経営課題



## ⑧商工会に対してご意見、ご要望等



## 《卸・小売業》

### 1. 売上

今期売上は「減少」60.0%が最多で、「増加」24.0%、「不変」16.0%を大きく上回り、厳しい販売環境となっている。来期も「減少」44.0%が最多であり、「不変」32.0%、「増加」24.0%にとどまり、回復には慎重な見方が続いている。

### 2. 仕入単価・経費

仕入単価は今期「増加」72.0%と大半を占め、「不変」24.0%を大きく上回る。来期も「増加」76.0%とさらに上昇が見込まれ、原材料や商品仕入価格の高騰が継続し、経費増加とともに収益を強く圧迫している。

### 3. 資金繰り

資金繰りは今期「悪化」48.0%が最多で、「不変」40.0%、「好転」12.0%を上回る。来期も「悪化」52.0%と過半を占め、資金面の厳しさがさらに強まる見通しであり、コスト増と売上減少の影響が顕著である。

### 4. 設備投資

設備投資は今期「不変」64.0%が中心で、「増加」20.0%、「減少」16.0%となっている。来期も「不変」68.0%が大半を占め、「増加」「減少」とともに16.0%にとどまり、投資に対する慎重姿勢が続いている。

### 5. 雇用の状況

雇用は今期「不変」79.2%が大半を占め、「減少」16.7%、「増加」4.2%と限定的である。来期も「不変」62.5%が中心で、「増加」20.8%、「減少」16.7%となり、やや改善意向は見られるものの全体としては慎重である。

### 6. 経営課題

「仕入（原材料）の高騰」15.9%が最多で、「売上の減少」14.0%、「経費の増加」11.2%が続く。加えて「消費者ニーズへの対応」や「資金繰り難」など、多様な課題が複合的に経営を圧迫している。

### 7. 総括と今後の展望

卸・小売業では、売上減少（60.0%）が顕著である一方、仕入単価の上昇（72.0%）が続く、収益環境は極めて厳しい状況にある。採算性も悪化（60.0%）が多数を占め、資金繰りについても悪化傾向が強まっている。設備投資や雇用は維持が中心であり、慎重姿勢が継続している。来期も大きな回復は見込みにくく、厳しい経営環境が続く見通しである。今後は価格転嫁の推進に加え、商品構成の見直しや販路拡大、デジタル活用による集客強化など、収益改善に向けた取組が重要となる。

①事業所の形態

個人	法人
60.0%	40.0%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
4.0%	4.0%	8.0%	4.0%	80.0%

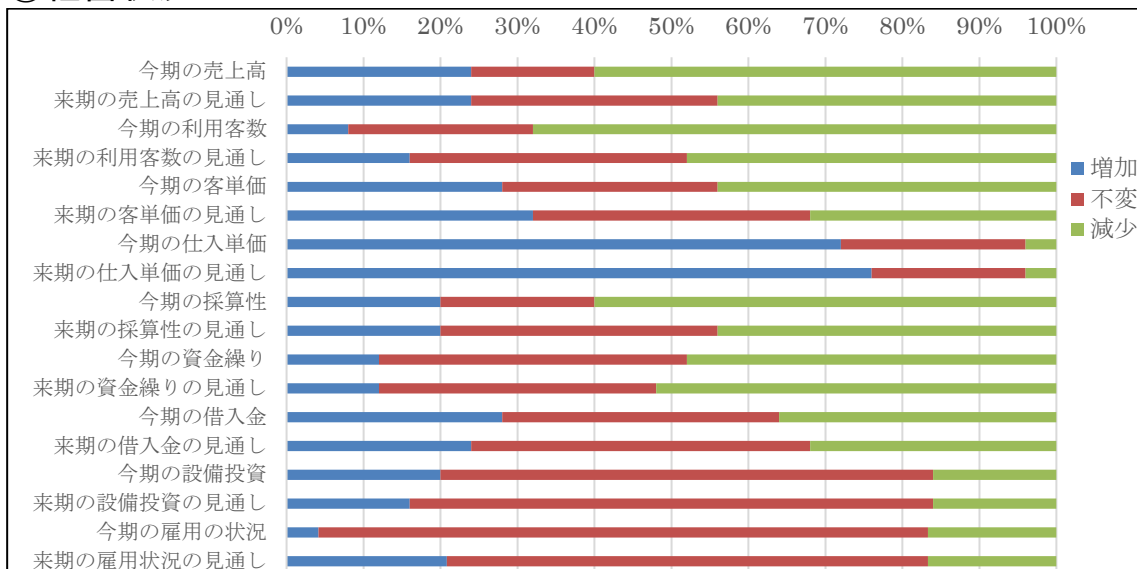
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
40.0%	36.0%	16.0%	4.0%	4.0%	0.0%	0.0%

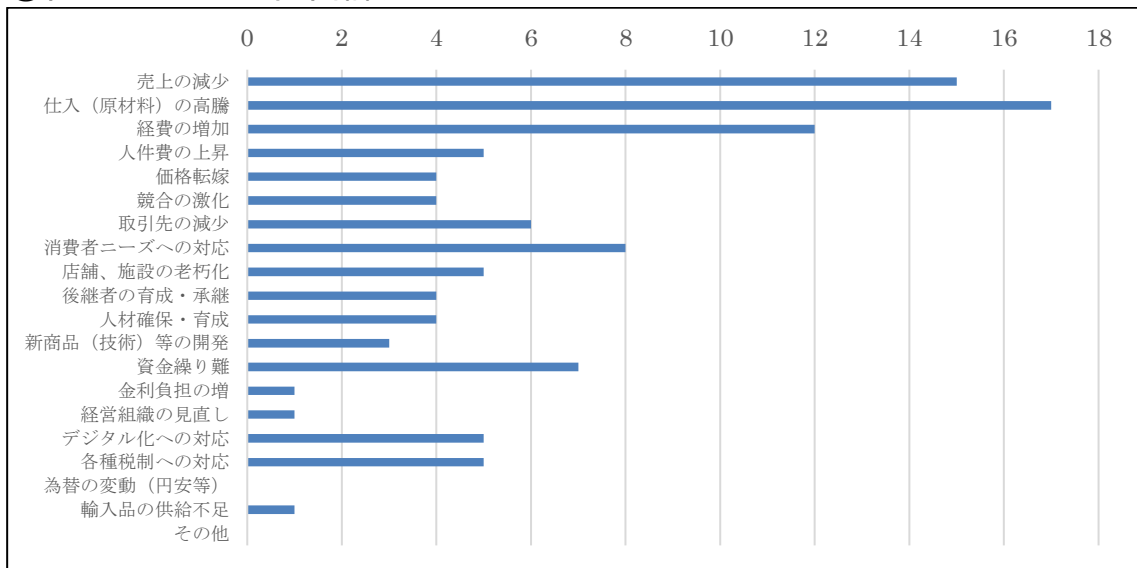
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
36.0%	64.0%

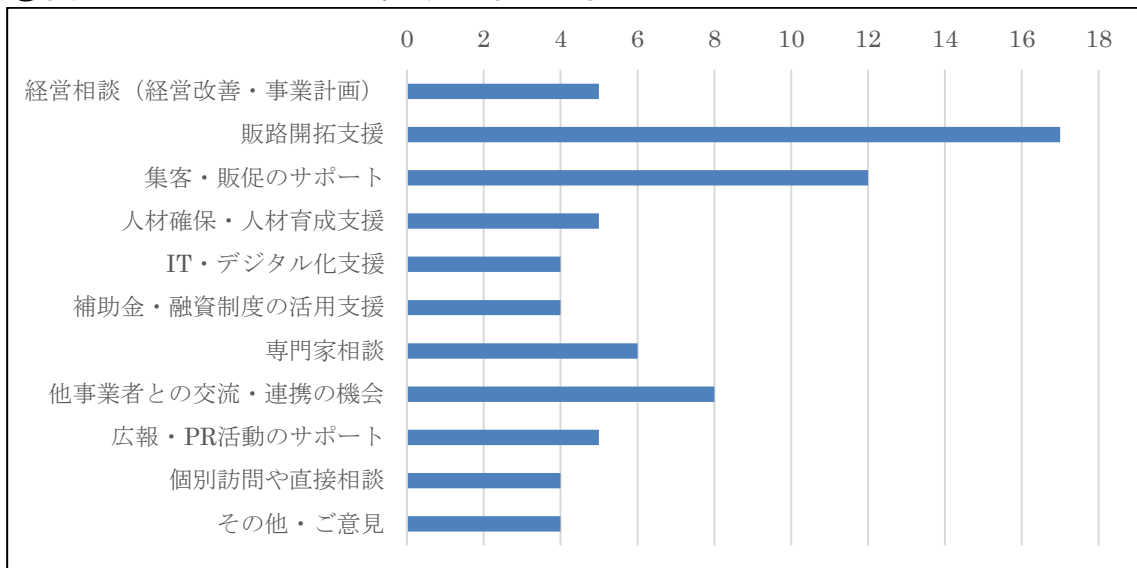
## ⑥経営状況



## ⑦直面している経営課題



## ⑧商工会に対してご意見、ご要望等



## 《飲食・宿泊業》

### 1. 売上

今期売上は「増加」38.9%と「減少」38.9%が同率で並び、「不変」22.2%を上回り、二極化の傾向が見られる。来期は「不変」55.6%が中心となる一方、「減少」27.8%、「増加」16.7%と、慎重な見通しが広がっている。

### 2. 仕入単価・経費

仕入単価は今期「増加」83.3%と非常に高く、「不変」16.7%を大きく上回る。来期も「増加」72.2%と高水準が続く見通しであり、食材費や光熱費の上昇が経費増加とともに収益を強く圧迫している。

### 3. 資金繰り

資金繰りは今期「不変」55.6%が最多であるが、「悪化」38.9%も高い割合を占める。来期は「不変」72.2%と安定志向が強まる一方、「悪化」22.2%が残り、厳しさを抱えつつ推移する見通しである。

### 4. 設備投資

設備投資は今期「不変」61.1%が中心で、「増加」22.2%、「減少」16.7%となっている。来期も「不変」72.2%が大半を占め、「増加」16.7%、「減少」11.1%にとどまり、慎重な投資姿勢が継続している。

### 5. 雇用の状況

雇用は今期「不変」77.8%が大半を占め、「減少」16.7%、「増加」5.6%にとどまる。来期は「不変」88.9%とさらに高まり、「減少」11.1%、「増加」はゼロとなり、雇用維持を優先する姿勢が見られる。

### 6. 経営課題

「仕入（原材料）の高騰」22.0%が突出して多く、「経費の増加」13.4%、「人件費の上昇」12.2%、「価格転嫁」11.0%が続く。コスト上昇と価格転嫁の難しさが主要課題となり、収益確保に大きく影響している。

### 7. 総括と今後の展望

飲食・宿泊業では、売上は増減が拮抗し回復の兆しも見られる一方、仕入単価の上昇（83.3%）が顕著であり、収益環境は依然厳しい。採算性も悪化（38.9%）が一定割合を占め、コスト増の影響が続いている。資金繰りは安定傾向にあるものの、設備投資や雇用は維持が中心で慎重姿勢が強い。来期は横ばい見通しが主流であり、大きな改善は見込みにくい。今後は価格転嫁の適正化に加え、付加価値向上や集客力強化、効率的な店舗運営による収益改善が重要となる。

①事業所の形態

個人	法人
83.3%	16.7%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
16.7%	22.2%	16.7%	11.1%	33.3%

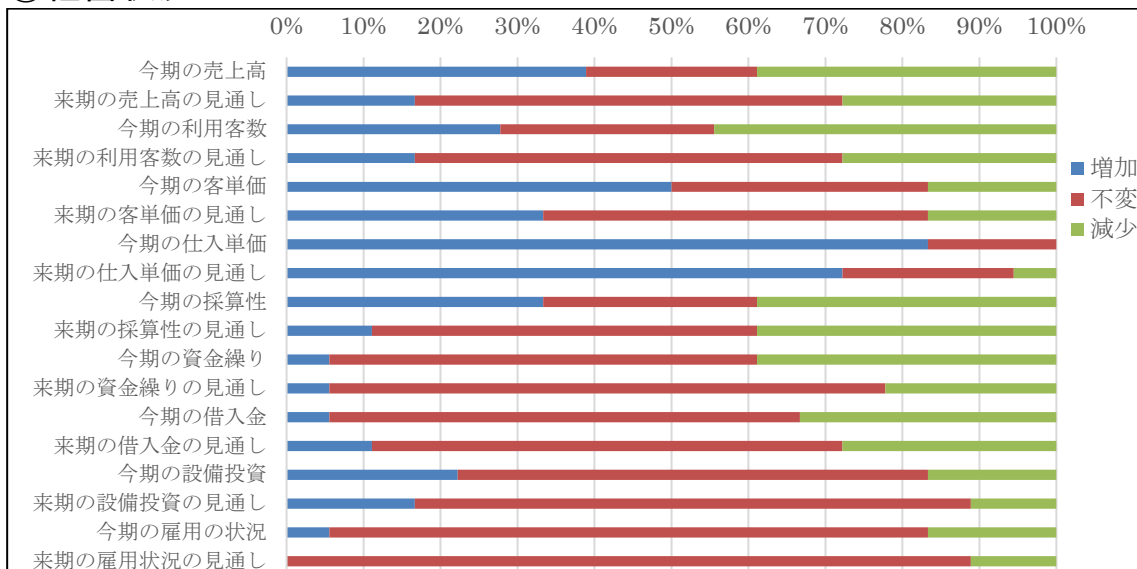
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
16.7%	44.4%	16.7%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%

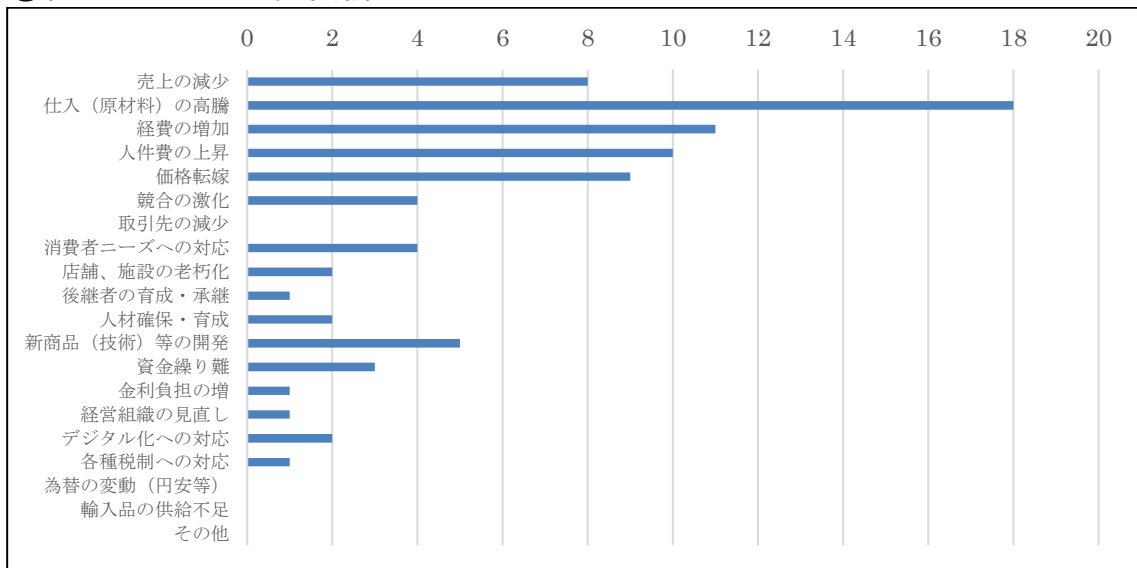
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
11.1%	88.9%

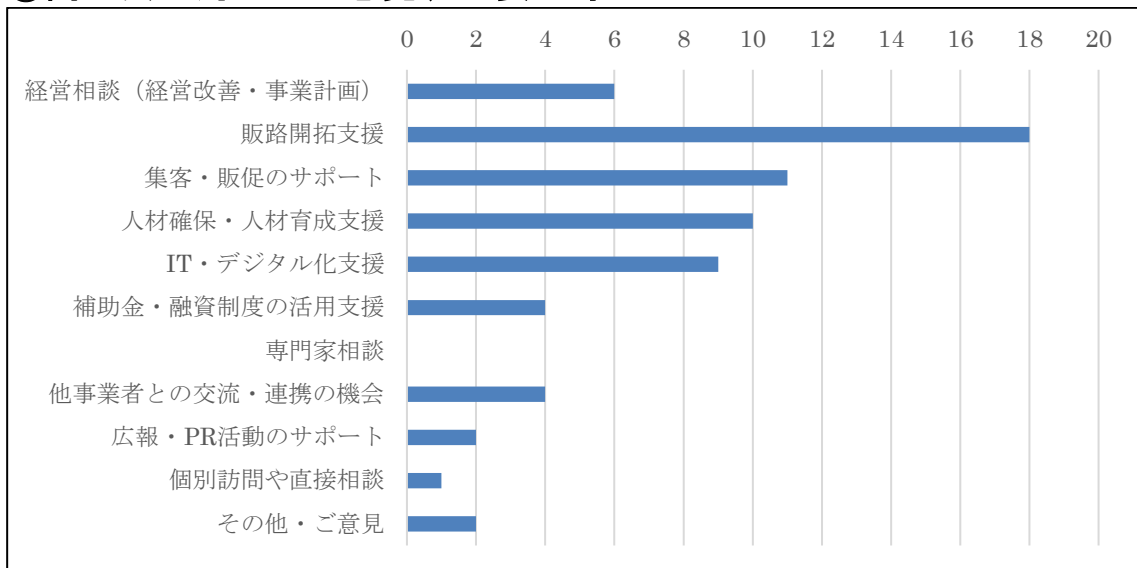
## ⑥経営状況



## ⑦直面している経営課題



## ⑧商工会に対してご意見、ご要望等



## 《理・美容業》

### 1. 売上

今期売上は「増加」55.6%が最多で、「減少」33.3%、「不変」11.1%を上回り、比較的堅調な動きが見られる。来期は「不変」55.6%が中心となる一方、「増加」33.3%も一定割合を占め、安定的な推移が見込まれている。

### 2. 仕入単価・経費

仕入単価は今期「増加」100.0%と全ての事業者で上昇しており、極めて高い水準となっている。来期も「増加」88.9%と上昇が続く見通しであり、材料費や消耗品費の高騰が経費増加とともに収益に影響している。

### 3. 資金繰り

資金繰りは今期「不変」66.7%が中心で、「好転」22.2%、「悪化」11.1%となっている。来期も同様の構成で推移しており、全体としては安定傾向にあるものの、一部に厳しさも見られる。

### 4. 設備投資

設備投資は今期「不変」88.9%が大半を占め、「増加」11.1%にとどまる。来期も同様に「不変」88.9%が中心であり、設備更新や新規投資には慎重な姿勢が続いている。

### 5. 雇用の状況

雇用は今期「不変」100.0%と全ての事業者で維持されている。来期も「不変」88.9%が大半を占め、「増加」11.1%にとどまり、雇用拡大よりも現状維持を重視する傾向が見られる。

### 6. 経営課題

「仕入（原材料）の高騰」23.5%が最多で、「経費の増加」「価格転嫁」がともに20.6%と続く。コスト上昇と価格転嫁の対応が主要課題であり、収益確保に向けた経営判断が求められている。

### 7. 総括と今後の展望

理・美容業では、売上は増加（55.6%）が減少を上回り、比較的堅調な動きが見られる。一方で仕入単価は全事業者で上昇しており、コスト増加の影響は非常に大きい。採算性は向上と悪化が拮抗し、収益面では二極化の傾向が見られる。資金繰りは安定しているものの、設備投資や雇用は維持が中心で慎重な姿勢が続く。来期は横ばい見通しが主流であり、今後は価格転嫁の適正化とサービス付加価値の向上、固定客確保による安定経営が重要となる。

①事業所の形態

個人	法人
77.8%	22.2%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	55.6%

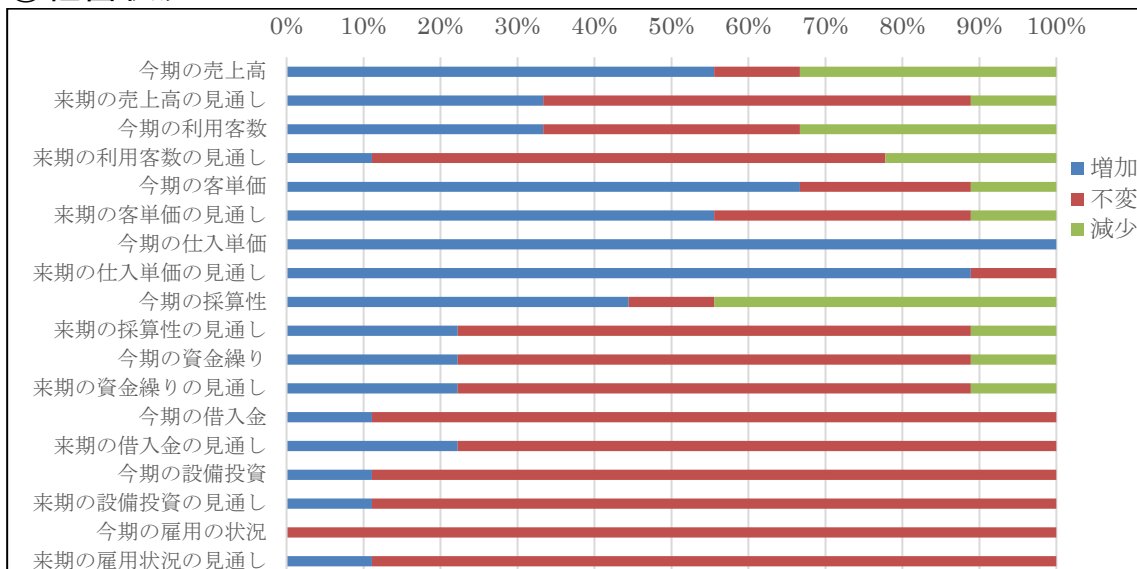
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
22.2%	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

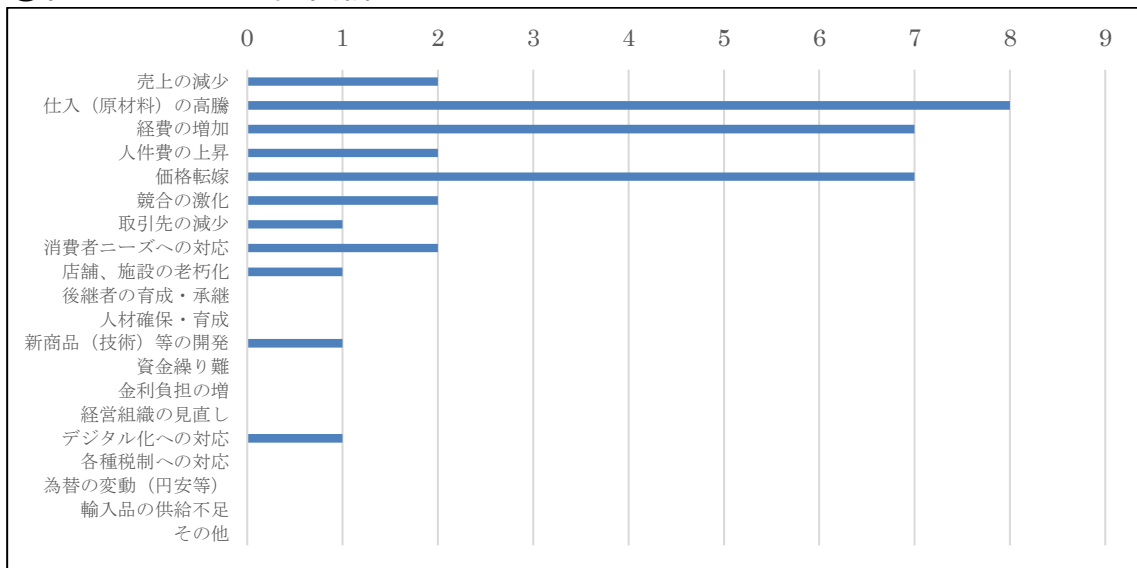
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
22.2%	77.8%

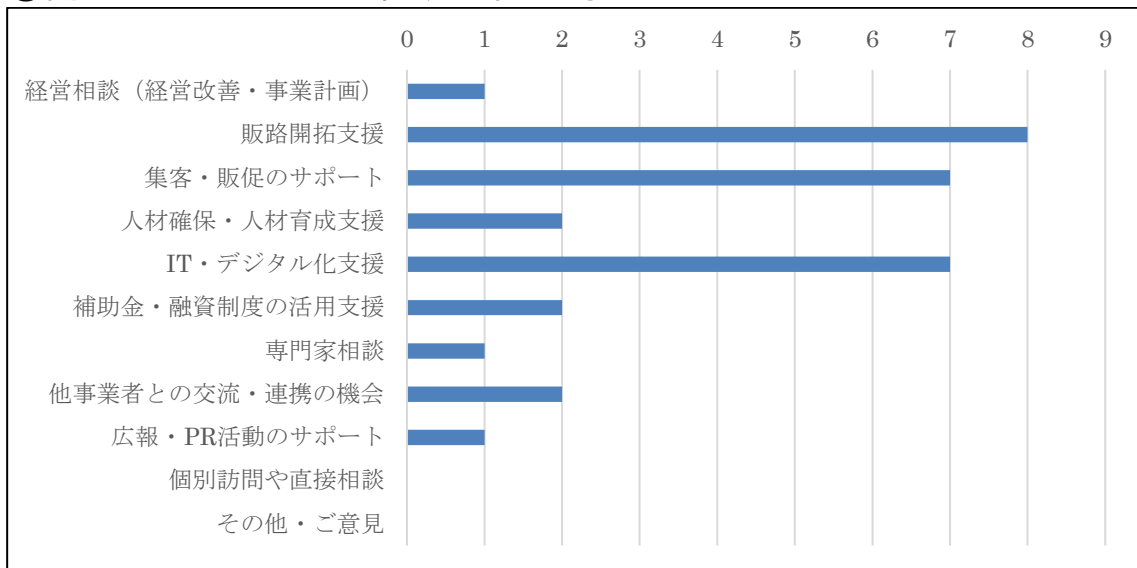
## ⑥経営状況



## ⑦直面している経営課題



## ⑧商工会に対してご意見、ご要望等



## 《生活関連サービス業》

### 1. 売上

今期売上は「不変」38.9%と「減少」38.9%が同率で並び、「増加」22.2%を上回るなど、やや弱含みの動きとなっている。来期は「不変」66.7%が中心で、「減少」22.2%、「増加」11.1%となり、慎重な見通しが広がっている。

### 2. 仕入単価・経費

仕入単価は今期「増加」64.7%、「不変」35.3%となり、コスト上昇が広がっている。来期も「増加」52.9%と過半を占める見通しであり、加えて人件費上昇15.2%や経費増加13.6%も重なり、負担増が続いている。

### 3. 資金繰り

資金繰りは今期「不変」88.2%が大半を占め、「悪化」11.8%となっている。来期も同様の構成で推移しており、全体としては安定しているものの、一部事業者では厳しさが継続している状況にある。

### 4. 設備投資

設備投資は今期「不変」58.8%が中心で、「増加」41.2%と一定の投資意欲も見られる。来期は「不変」70.6%が主流となるが、「増加」29.4%も維持されており、慎重ながらも継続的な投資が見込まれる。

### 5. 雇用の状況

雇用は今期「不変」88.2%が大半を占め、「減少」11.8%となっている。来期も「不変」82.4%が中心で、「増加」5.9%にとどまり、全体としては雇用維持を基本とした慎重な姿勢が続いている。

### 6. 経営課題

「人件費の上昇」15.2%が最多で、「仕入高騰」「経費増加」がともに13.6%と続く。さらに「人材確保・育成」10.6%、「売上減少」9.1%も課題となっており、コスト増と人材面の対応が重要となっている。

### 7. 総括と今後の展望

生活関連サービス業では、売上は横ばい・減少がともに38.9%と多く、全体として弱含みの状況にある。来期も横ばいの見通しが66.7%と多数を占め、回復には時間を要する見込みである。一方、仕入単価や人件費、経費の上昇が続いており、収益圧迫が課題となっている。設備投資は一定の動きが見られるものの、雇用は維持が中心で慎重な経営姿勢が続く。今後はコスト管理の徹底に加え、人材確保やサービスの付加価値向上、需要喚起策を通じた売上回復が重要となる。

①事業所の形態

個人	法人
55.6%	44%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
11.1%	5.6%	27.8%	16.7%	38.9%

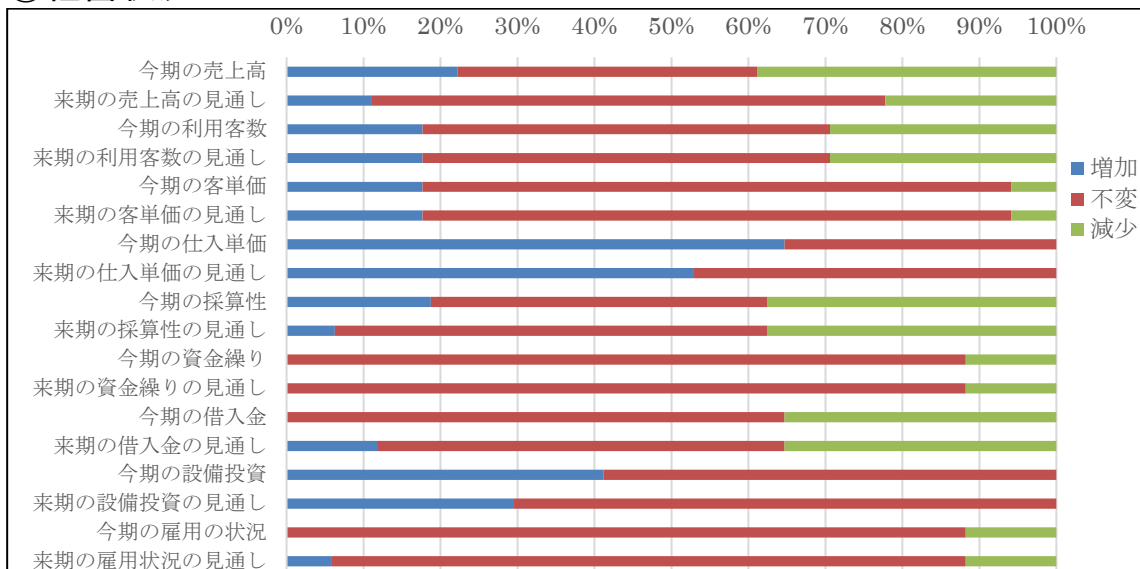
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
27.8%	22.2%	5.6%	38.9%	5.6%	0.0%	0.0%

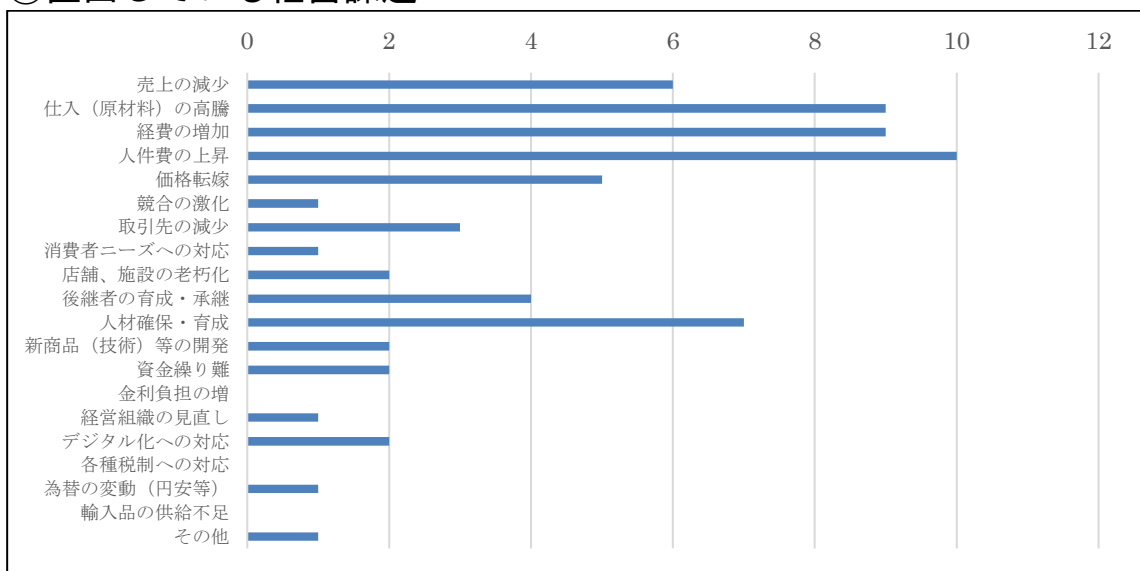
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
44.4%	55.6%

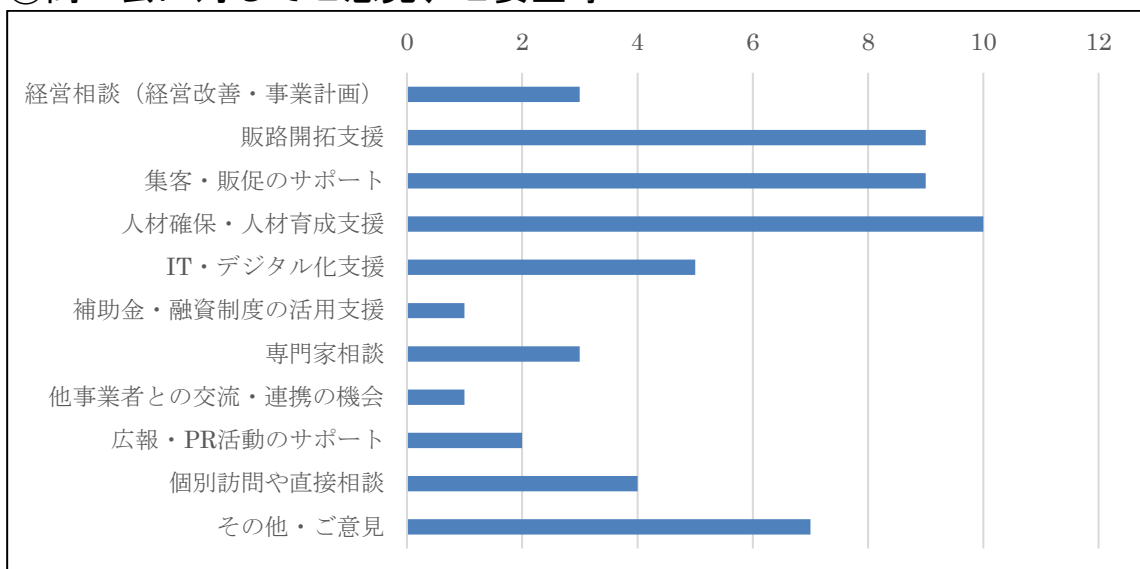
## ⑥経営状況



## ⑦直面している経営課題



## ⑧商工会に対してご意見、ご要望等



## 《その他》

### 1. 売上

今期売上は「減少」57.1%が過半を占め、「不変」28.6%、「増加」14.3%を大きく上回り、厳しい状況となっている。来期も「減少」42.9%、「不変」57.1%で推移し、回復への期待は限定的で慎重な見通しが続く。

### 2. 仕入単価・経費

仕入単価は今期「増加」42.9%と「不変」42.9%が同率で並び、「減少」14.3%となっている。来期は「不変」71.4%が中心となるが、経費増加13.8%や人件費上昇17.2%が重なり、コスト負担は依然として重い。

### 3. 資金繰り

資金繰りは今期「不変」85.7%が大半を占め、「悪化」14.3%となっている。来期も同様の構成であり、全体としては安定を維持しているものの、一部事業者では厳しい状況が続いている。

### 4. 設備投資

設備投資は今期「増加」42.9%と「不変」42.9%が同率で、一定の投資意欲が見られる。来期は「不変」85.7%が大半を占め、「増加」は見込まれておらず、投資姿勢は慎重化する傾向にある。

### 5. 雇用の状況

雇用は今期「不変」85.7%が中心で、「減少」14.3%となっている。来期も「不変」85.7%が大半を占める一方、「増加」14.3%も見られ、全体としては現状維持を基本とした動きとなっている。

### 6. 経営課題

「人件費の上昇」17.2%が最多で、「経費の増加」13.8%、「売上減少」「仕入高騰」が各10.3%と続く。コスト増加と収益悪化が同時に進行しており、経営環境の厳しさが強く表れている。

### 7. 総括と今後の展望

その他業種では、売上減少が57.1%と過半を占め、厳しい経営環境が顕著となっている。来期も減少または横ばいが大半を占め、回復の見通しは不透明である。一方、仕入単価は横ばい傾向にあるものの、人件費や経費の増加が収益を圧迫している。設備投資は今期一定の動きが見られるが、来期は慎重姿勢が強まる見込みである。資金繰りは概ね安定しているが、今後はコスト抑制と収益改善、補助金活用等による経営基盤強化が重要となる。

①事業所の形態

個人	法人
57.1%	42.9%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%

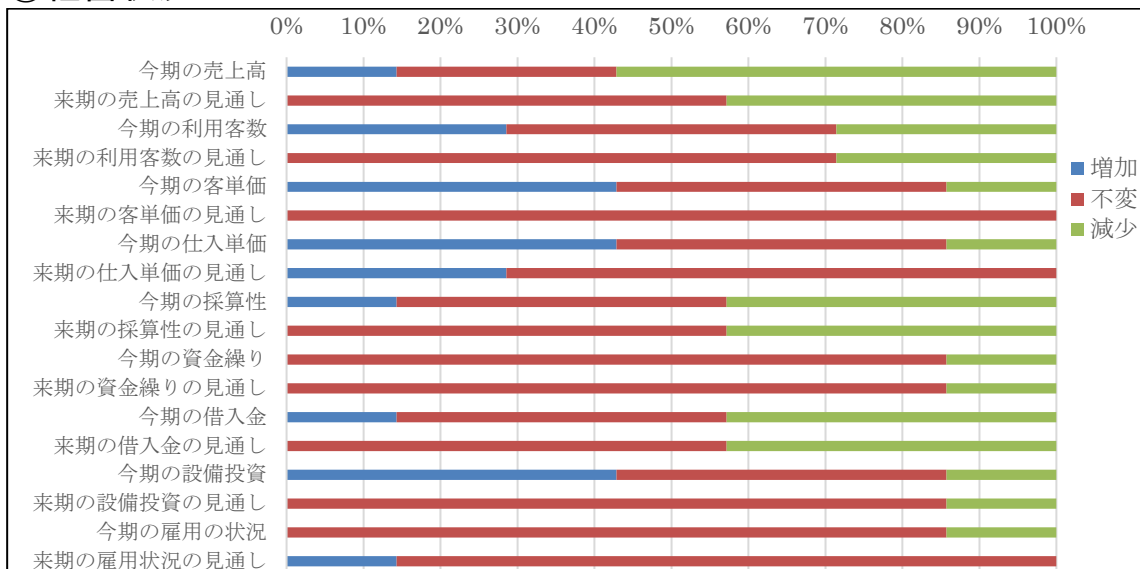
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
0.0%	14.2%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%

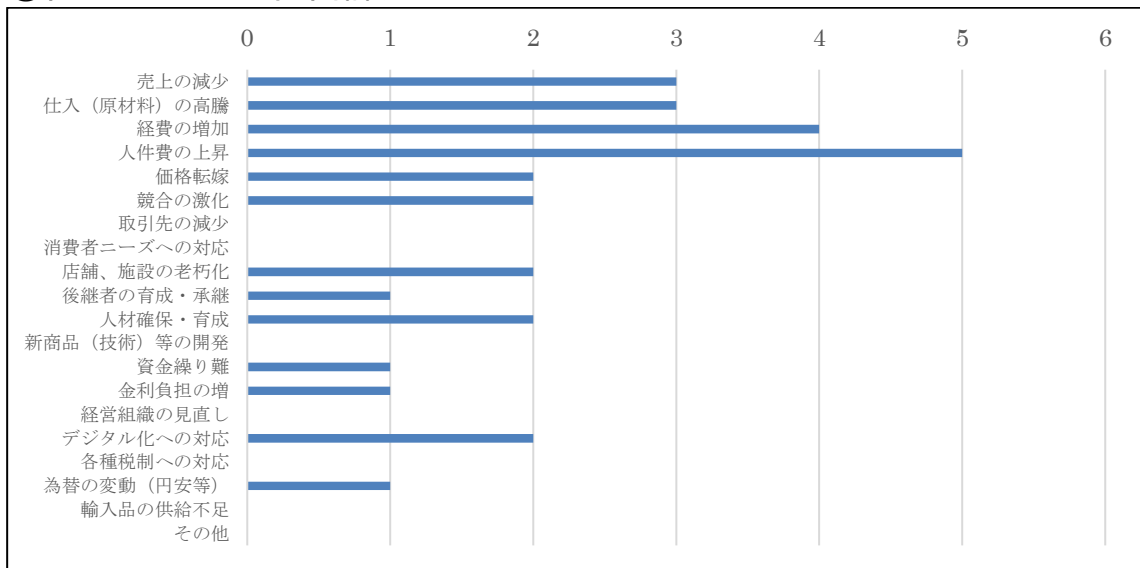
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
28.6%	71.4%

## ⑥経営状況



## ⑦直面している経営課題



## ⑧商工会に対してご意見、ご要望等

